Iwaki タウンマガジンいわき
いわき応援プロジェクト
がんばろう！いわき

いわき復興に向けた中期ビジョンを提言！

いわき経済同友会インタビュー

～いわきの未来を考える～

先日、〈いわき経済同友会〉では、いわき市の復興に向けた中期ビジョンのたたき台を独自にまとめました。その経緯や内容について、寺主代表幹事にお話を伺ってきました。

いわき経済同友会 イワキケイザイドウユウカイ ☎0246-23-1200

いわきに住み、いわきに経済基盤を持つ様々な業種の企業経営者からなる団体。意見交換会・グループ会などでの議論を通じて様々な取り組みを行い、いわき市経済の発展と活性化に寄与しています。

●福島県いわき市平字童子町4番地18（いわき建設会館4F）
●http://www.sealwaki.jp/

代表幹事
寺主（テラヌシ） 君男（キミオ）さん
●いわき市湯本にある写真館〈（有）ラッキースタジオ〉の代表取締役。その一方で、〈いわき経済同友会〉の代表幹事を務め、いわき経済の発展に奮闘しています。

輝く街を再び取り戻すために…いわき復興の鍵となる6つの「特区」を提言！

↓「特区」などの中期ビジョンをまとめた経緯とは？

元々〈いわき経済同友会〉では、平成22年度より重点活動として、人口減少・少子高齢化社会に伴う産業構造変化に対応すべく、産学官（民間企業の産業・教育や研究機関の学校・国や地方自治体の官公庁）提携による産業再編の政策提言を進めてきました。しかし、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故により、いわき市の第一次産業から第三次産業まで全ての産業が大きな痛手を被り、社会環境も著しく破壊されてしまいました。

現在、産学官だけでなく、政府とも一致団結し、この未曾有の大震災に立ち向かう必要があります。"この現状からの復興、そして、20年・30年後の将来に悔いを残さない地域再生を図るためにはどうすれば良いのか"を検討してきた結果、復興の足がかりとして「特区」の導入が不可欠と判断し、内容をまとめました。

↓「特区」とは、どのようなものなのでしょうか？

「特区（特別区域）」とは、従来の規制の枠組みを見直し、"特別の区域内"においてのみ規制緩和を行うことで、物流・福祉・情報など、様々な分野の活動を活性化させようとするものです。「構造改革特区」や、先日国会で成立した「総合特区」、これから制度が肉付けされる「復興特区」などがあります。

私達は今回、「経済特区」「原発特区」「港湾特区」「観光特区」「都市計画特区」「福祉特区」の、6つの「特区」について提案しました。

↓まとめた「特区」について詳しく教えてください

（※左ページの特区政策案を参照）まずは第一の「経済特区」を先行して施行すべきだと考えています。法人税や事業税を減免、市民税についても減免し、国が補填を行うことにより、地元企業の経営の安定化を図ります。それと同時に、避難を余儀なくされている方々の雇用確保や、双葉郡の商工業への支援も図ります。また、新規性や創造性があり、成長が期待できそうな新産業（ベンチャー企業）に対し、資金融資などの支援措置を行います。"いわきから世界へ…"そういった産業を発展させ、さらなる地域経済の活力向上を図ります。

第二の「原発特区」では、原発事故の早急な収束を図る行政機関や、二度とこのような大事故を起こさないための研究機関の誘致を進めます。復興庁や経済産業省の出先など、100人以上規模の政府機関の拠点をいわき市に構築できれば、定住人口や交流人口の増大が見込めます。また、千葉県にしかない放射線医療の最先端機関〈放射線医学総合研究所〉のような施設も、いわき市に必要だと考えています。なお先日、政府の復興会議の報告に、「福島県に放射性物質研究拠点を」という見出しがありましたので、ぜひいわき市に誘致をお願いしたいと思います。

第三の「港湾特区」では、小名浜港を重点とします。特定重要港湾・重要港湾のほとんどに設置されている、貨物の積み卸しを行う「ガントリークレーン」といった最先端の設備を導入するなど、先を見据えた整備に力を入れていきます。

いわき市の経済が潤うためには、いわき市外から人を呼ぶ観光も重要なポイントです。第四の「観光特区」では、公営カジノのような高娯楽性のある施設を充実させ、復興財源を確保するとともに、全国・世界からの集客を図るアイデアも提案しています。

今回の震災ではライフラインが寸断し、大変不自由な生活を経験したと思います。第五の「都市計画特区」では、電気・ガス・下水道などの「社会インフラの災害強化」、安心して使える水を確保するための「放射能除去プラント建設の研究と産業化」、貯蓄タンクや配水タンクを増設し、切れ目のない供給を目指すことなどを盛り込んでいます。

第六の「福祉特区」では、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の住居地特例に係わる規制緩和と医療福祉労働者確保の推進を図ります。

↓今後の活動について教えてください

いわきの経済界・政界・行政が一丸となり、今回提案した特区をはじめとするビジョンを実現するため、「オールいわき」体制の構築が最優先事項だと考えています。なお6月25日には、いわき市内の26の経済団体約280人と、国会議員やいわき市長など議員・行政約60人が参加した「いわき市経済復興推進大会（※下記レポート参照）」を開催することができました。それぞれの現状や考えている今後の展望についての情報を共有化することができましたので、今後は国など関係機関に対し、実現できるよう働きかけを行っていきたいと思います。

今回〈いわき経済同友会〉がまとめた いわき復興のための特区政策案

経済特区

1. 法人税・事業税・関税などの減免
2. ベンチャー企業などの誘致のための支援措置
3. 住居地特例に係る規制緩和
4. 医療福祉労働者確保・外国人労働者に関する規制緩和

港湾特区

1. 小名浜港の東港整備継続
2. コンテナヤードの即時復旧
3. 国際バルク戦略港湾・小名浜港の整備と背後地整備促進
4. 〈いわきら・ら・ミュウ〉〈アクアマリンふくしま〉近隣への〈いわきマリーナ〉移設
5. 関税の特区設置

都市計画特区

1. 社会インフラの災害強化
2. まちづくり再興のための土地活用に関する全ての規制緩和
3. 津波地域沿岸地区の復興整備モデル化事業

福祉特区

1. 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の住居地特例に係わる規制緩和
2. 医療福祉労働者確保の推進

原発特区

1. 復興庁・経済産業省など、政府機関の誘致
2. 放射線医療の最先端機関の誘致
3. 防災専門学校の新設（危機管理専門職の養成）
4. 生産物の加工・調理法に関する放射能除去および内部被ばく研究機関の設置
5. 日本のエネルギー戦略を根本から考えるための研究機関の設置
6. 放射性物資の除去技術研究拠点整備事業・石炭灰（ゼオライト）の再利用
7. 原子力災害データーセンタ設置

観光特区

1. 公営カジノの誘致による復興財源の確保
2. ホテル・旅館の固定資産の評価見直し
3. 農家民泊（農業体験）などでの食品衛生法（許可手続）の簡略化
4. 観光圏のための諸規制緩和
5. 外国からの観光誘客をスムーズに図るための、検疫所・税関の設置
6. 滞在型温泉療養健康保健特区

6/25 Report 市内の商工団体や、政治家・行政の代表も参加した「いわき市経済復興推進大会」の模様

政府へ生の声を伝え、復興に向けて着実な一歩を踏み出すために、「いわき市経済復興推進大会」を開催。「地域経済界の現状と早急に必要な対策について」「復興に向けての今後の取り組みについて」など、意見発表・意見交換が行われました。

いわきの地域経済再生に向けて、以下の事柄が決議されました。

- ▶国および東京電力に対し、東京電力福島第一原発事故の早期収束・情報公開・補償並びに事業者救済策を求める。
- ▶いわき市を原発事故の復興拠点と位置付け、復興庁並びに原発関連研究機関をいわき市へ誘致する。
- ▶地域経済復興の原動力となり、地元企業の経営安定化・自治体の負担軽減・将来への投資意欲の促進を図る特区制度を導入する。
- ▶近い将来、いわき市や相双地区を再生可能エネルギー産業の一大拠点とすることにより、大震災と原発事故を克服した復興モデル都市として、いわきの安心・安全を全世界へ発信する。